○国家公安委員会

一九　有限会社航空保安警備教育システムから代表者の氏名の変更の届出があった件　一　二

二〇　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人鳥取県暴力追放センターから代表者変更の届出があった件　二　一

二一　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人福岡県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件　二　一

二二　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センターから住所及び差止請求関係業務を行う事務所の所在地変更の届出があった件　二　一

二三　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　一〇　二

二四　普通自転車の型式認定番号を指定した件　一〇　二

二五　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人香川県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件　一〇　二

二六　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターから代表者変更の届出があった件　二九　二

○金融庁

二四　保険業法第二百九条の規定による届出に関する件　一三　一

二五　特定通貨関連店頭デリバティブ取引に係る為替リスク想定比率の算出方法を定める件　一四　四

二六　銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　一七　134　一二

二七―二九　保険業法第二百九条の規定による届出に関する件　二〇　二

三〇　保険業法第百十六条第二項の規定に基づく長期の保険契約で内閣府令で定めるものについての責任準備金の積立方式及び予定死亡率その他の責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準等の一部を改正する件　二二　四

三一　金融商品取引法施行令第一条の十八の二及び第一条の十九第二号の規定に基づき、金融商品債務引受業の対象取引から除かれる取引及び貸借を指定する件の一部を改正する件　二七　三

三二　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　二九　二

三三　中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律施行令第十二条第二項に規定する金融庁長官の指定する金融機関を定める件の一部を改正する件　三〇　145　三九

○金融庁、厚生労働省

二　労働金庫代理業者に係る労働金庫代理業の許可がその効力を失った件　一七　134　一三

○消費者庁、総務省

一　特定電子メールの送信の適正化等に関する法律に基づく登録送信適正化機関の代表者の変更に関する件　一三　一

○総務省

二四七　地方自治法第二百九十一条の三第一項の規定により広域連合の規約の変更を許可した件　一　三

二四八　在外公館等における在外投票を行わない在外公館の長を定める件　七　二

二四九　在外公館等における在外投票を行うことができる期間に関する期日を定める件　七　二

二五〇　政治資金規正法の規定により、政治活動のために寄附を受け、又は支出をすることができない団体となった旨を公表する件　八　二

二五一　地方税法附則第五十一条第四項に規定する居住困難区域の指定を解除する件　一〇　二

二五二　電波法施行規則第七条第五号の規定に基づく特定実験試験局として使用可能な周波数の範囲等を定める件　一三　130　一

二五三　政見放送及び経歴放送実施規程の一部を改正する件　一四　四

二五四　政党助成法第五条第一項の規定による政党の届出があったので公表する件　一七　二

二五五　政党助成法第五条第三項の規定による政党の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一七　二

二五六　無線従事者の資格を要しない簡易な操作を定める件の一部を改正する件　二〇　三

二五七　小規模な船舶局に使用する無線設備として総務大臣が別に告示する無線設備を定める件の一部を改正する件　二〇　三

二五八　東経百十度の対地静止衛星軌道における電気通信業務用人工衛星局の免許の申請期間等に関する件　二〇　三

二五九―二六〇　特定国外派遣組織を指定する件　二一　二

二六一　退職手当支給予定額に係る勤続期間が十年以上の職員の調整額の算定の基準を定める件の一部を改正する件　二一　三

二六二　消防法第二十一条の四第二項の規定により消防の用に供する機械器具等について型式承認をした件　二一　一

二六三　特別搬送式デジタル伝送装置の型式を指定した件　二三　一

二六四　誘導式読み書き通信設備の型式を指定した件　二三　一

二六五　超音波洗浄機の型式を指定した件　二三　二

二六六　超音波加工機の型式を指定した件　二三　二

二六七　超音波ウェルダーの型式を指定した件　二三　三

二六八　電磁誘導加熱を利用した文書複写印刷機械の型式を指定した件　二三　三

二六九　無線放電ランプの型式を指定した件　二三　三

二七〇　電子レンジの型式確認の届出があった件　二三　三

二七一　電磁誘導加熱式調理器の型式確認の届出があった件　二三　四

二七二　電波法施行規則第四十六条の二第一項の規定により型式の指定を受けた者の名称を変更した件　二三　五